

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岐阜県
農業委員会名： 白川村農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	村HPなど
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	10日
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	閲覧
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 : 4件、うち許可 4件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地確認の結果を踏まえて審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	4件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	事務所にて閲覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地確認の結果を踏まえて審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	事務所にて閲覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	2 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 令和 年 月 情報の提供方法: 村HPなど
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0件 取りまとめ時期 令和 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 村全域 整備方法 データ更新: 1回
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	-
農地転用に関する事務	-
農業生産法人からの報告への対応	-
情報の提供等	-
その他法令事務に関するもの	-

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	114ha	38.8ha	34%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた遊休農地の解消を図っていく必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		7月～11月	16人	12月～2月	
	調査方法	現地調査			
活動実績	遊休農地への指導	実施時期: 1月～3月			
	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月	15人	9月～2月	
	調査方法	農業委員による農地パトロールなどの現地調査			
	遊休農地への指導	実施時期: 1月～3月	指導件数: 件	指導面積: ha	指導対象者: 人
	遊休農地である旨の通知	件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人		
その他の取組状況	各種会議による周知				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	厳しい条件の中であり、最大限の目標である。
活動に対する評価の案	今後も遊休農地解消活動を推進する。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	厳しい条件の中であり、最大限の目標である。
活動に対する評価	今後も遊休農地解消活動を推進する。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	農家数	134戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	5経営	法人	団体
	農業生産法人数	2法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を行っていく必要がある。 白川村においては、農業従事者の高齢化が進んでおり、早急に認定農業者を主とした担い手の育成・確保を図る必要がある。 また、ほ場一筆の面積も小さく、若く意欲のある担い手がないことから、集落全体で農地を守る集落営農組織を図る必要があるが、地域性があり厳しい面もある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 令和2年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	0法人	団体
実 績 ②	0経営	0法人	団体
達成状況 (②/①×100)	0%	0%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	認定農業者候補者名簿作成、集落座談会実施、新規就農者への個別訪問実施		
活動実績	候補者選定にまで至らなかった		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	利用可能な農地が少ない中、厳しい目標である。		
活動に対する評価の案	候補者へ、制度等のより詳細な説明を行う必要がある。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	来年は目標を下げるべきである。		
活動に対する評価	候補者へ、制度等のより詳細な説明を行う必要がある。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	114ha	32ha	28%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 また、不在地主等所有者不明の農地が増加しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成31年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	7ha	700%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	4月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農地中間管理事業の周知を実施 6～8月 農業者と意見交換 8～9月 担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動
活動実績	上記を実施

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	実施可能で適正な目標である。
活動に対する評価の案	農地所有者等に対し、より周知徹底を図る必要がある。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	実施可能で適正な目標である。
活動に対する評価	農地所有者等に対し、より周知徹底を図る必要がある。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	114ha	0.1ha	0%
課 題	近年の違反転用は少ないが、10年以上前の違反転用など確認しきれないものがあり方が課題とされる。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

(2) 令和2年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	・違反転用の是正指導、違反転用者に対し、毎月違反転用の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施・違反転用の発生防止に向けた取り組み 5月 リーフレットによる農業者等への周知 4月～11月 農地パトロール(管内)全地区
活動実績	上記を実施

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	実施可能で適正な目標である。
活動に対する評価の案	今後も継続して行っていくべきである。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	実施可能で適正な目標である。
活動に対する評価結果	今後も継続して行っていくべきである。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。